

岡田大使の日・UNDP パートナーシップ基金拠出案件 「ガイアナの農業セクターにおける防災主流化プロジェクト」 開始式への出席

7月5日、岡田大使はジョージタウン市（ガイアナ）で開催された日・国連開発計画（UNDP）パートナーシップ基金拠出案件「ガイアナの農業セクターにおける防災主流化プロジェクト」の開始式に出席しました。本プロジェクトは、2016年から2年間、日・UNDP パートナーシップ基金から約30万米ドルの支援を受け、UNDPと国連食糧農業機関（FAO）が協働で実施し、国家の能力を強化し、農業分野で災害リスク・マネージメントの主流化を可能にすること、また、自然災害に対して強靱な生計作りを目的としています。

ノエル・ホルダー農業大臣、リストラ・フレッチャー・ポール FAO サブリージョナル・コーディネーター、カディジャム・ムサ UNDP 常駐代表、ヘクター・バツ財務次官等が出席する中、岡田大使は、昨年3月に仙台市（宮城県）で開催された第3回国連防災世界会議等に言及しつつ、今後も日本は防災分野で貢献していく旨述べました。



岡田大使による挨拶



ホルダー農業大臣（左）、
ムサ UNDP 常駐代表（中央）と